

【12】全国的な学力調査の実施(拡充)

平成20年度概算要求額:7,401百万円
(平成19年度予算額:6,590百万円)
事業開始年度:平成18年度
事業達成年度:平成22年度

主管課

初等中等教育局教育水準向上PT(主任視学官:藤野 公之)

事業の概要

義務教育における機会均等や全国的な教育水準の維持向上の観点から、すべての児童生徒の学力や学習状況を把握するための全国学力・学習状況調査を実施する。また、調査結果を検証・活用し、課題が見られる学校の改善への支援を行うとともに、優れた改善策の普及を図るための取組を進める。

全国学力・学習状況調査の実施
全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善推進事業

必要性

国の責務として果たすべき義務教育の機会均等や教育水準が確保されているかどうかをきめ細かく把握・分析するとともに、国における教育の成果と課題などの結果を検証し、その改善につなげるため、全国学力・学習状況調査を引き続き実施する必要がある。

また、調査結果の効果的な活用を促すため、結果等を検証・活用し、課題の見られる学校改善への取組の実践的な研究を行うことにより、地域や学校の実情に応じた優れた改善策を全国に普及する必要がある。

(審議会における提言等)

- ・「新しい時代の義務教育を創造する」(H17.10.26 中央教育審議会答申)
- ・「審議経過報告」(H18.2.13 中央教育審議会教育課程部会)
- ・「全国的な学力調査の具体的な実施方法等について」
(H18.4.25 全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議)
- ・「教育再生会議第一次報告」(H19.1.24 教育再生会議)
- ・「教育再生会議第二次報告」(H19.6.1 教育再生会議)
- ・「経済財政改革の方針2007」(H19.6.19 閣議決定)

効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から、妥当である。

(事業のアウトプット)

- ・国の責務として果たすべき義務教育の機会均等や教育水準が確保されているかについて、きめ細かく把握・分析する。
- ・各教育委員会、学校等に、全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、教育指導の改善を図る機会を提供する。
- ・学校改善推進事業により、地域や学校の実情に応じた優れた改善策が蓄積される。

(事業のアウトカム)

- ・国の他、各教育委員会・学校等において調査結果の検証・活用が行われ、また、学校改善推進事業により得られた優れた改善策の普及が行われることで、全国において教育施策や教育指導の改善・充実が図られる。
- ・各教育委員会、学校等において全国学力・学習状況調査の結果を活かした学力・学習状況の現状把握・分析・評価・改善・検証という一連の流れの定着が図られる。

有効性

(施策目標)

施策目標 2 - 1 確かな学力の育成

(上位目標のために必要な効果が得られるか)

円滑かつ確実に全国学力・学習状況調査を実施し、義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が各地域において確保されているかどうかを把握・検証し、教育委員会及び学校への教育指導の改善充実を図る機会を提供することで「確かな学力の育成」に資すると見込んでいる。

あわせて、学校改善推進事業を実施するとともにその成果を全国へ普及させることにより、教育委員会や学校における教育施策や教育指導の改善・充実が図られ、「確かな学力の育成」に資することを見込んでいる。したがって、上位目標と合致しており、必要な効果が得られると考える。

公平性、優先性

全国学力・学習状況調査は小学校第6学年、中学校第3学年の原則として全児童生徒を対象に実施するものであり、また、学校改善推進事業についても全都道府県・政令指定都市を対象に募集予定であり、公平性は担保されている。

18年度実績評価結果との関係

(施策目標)

達成目標 2 - 1 - 1 「今後の課題及び政策への反映方針」において、『「確かな学力」の向上のため、今後も「全国的な学力調査の実施」をはじめとした事業を引き続き実施する』旨が記載されている。

広報計画

全国学力・学習状況調査の実施により得られた成果については、国及び都道府県等において、ホームページへの掲載やリーフレット等の配布により普及を図ることとしている。

全国学力・学習状況調査の実施

平成20年度概算要求額 7,401百万円(6,590百万円)

【調査の目的】

全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証し、改善を図る

各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、改善を図る

実施内容

実施時期：平成20年4月22日(火)

対象者：小学第6学年、中学第3学年の全児童生徒を対象

対象教科：国語、算数・数学
生活習慣・学習環境等も調査

義務教育の質の保証のための
客観的データを確保

